

「宮城県小学校・中学校向けがん教育教材」の活用状況調査結果について

平成29年2月13日

1 目的

宮城県小学校・中学校向けがん教育教材(以下、「宮城県がん教育教材」という。)は、平成27年11月に県ウェブページに公開し、平成28年3月に宮城県がん教育教材教員用テキストを県内各小・中学校へ配布を行ったことから、県内小・中学校における宮城県がん教育教材の活用状況等を含めたがん教育の実施状況を把握することにより、がん教育を推進する上での基礎資料とする。

2 対象

	市町村教育委員会所管	私立	計
小学校	380	3	383
中学校	203	6	209
特別支援学校	19	0	19
中等教育学校	1	1	2
計	603	10	613

3 調査方法等

各小中学校宛てに調査票をメールで送信し、市町村教育委員会毎にメールで回収。
なお、私立学校にあつては、メールまたはファクシミリにて当室で回収。

4 調査基準日

平成28年10月1日

5 調査結果の概要

(1)がん教育の実施状況について

がん教育を実施していると回答した小学校は39校(10.2%)、中学校は、51校(24.4%)であった。

特別支援学校については、19校すべてで未実施、中等教育学校においては、それぞれ1校であった。

図1 がん教育の実施状況(小学校) n=383

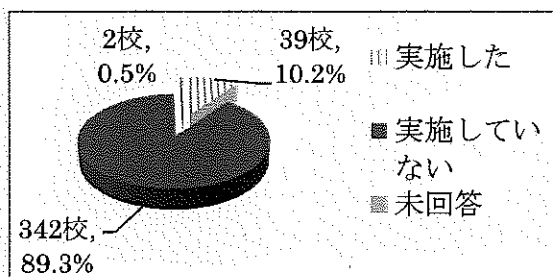
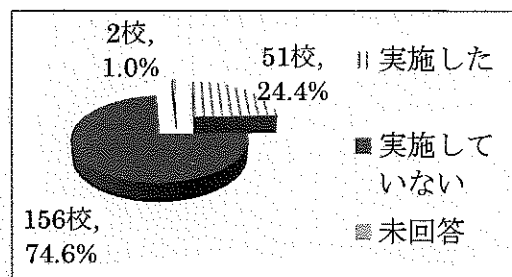


図2 がん教育の実施状況(中学校) n=209



未実施校のうち、今後のがん教育を行う予定については、多くの小学校・中学校が「未定である」と回答した学校が多かった。

	未実施校数	内訳			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	未定
小学校	342校	37校(10.8%)	22校(6.4%)	11校(3.2%)	272校(79.5%)
中学校	156校	22校(14.2%)	14校(9.0%)	1校(0.6%)	117校(75.9%)

(2) 使用している教材について

使用している教材は、小学校も中学校もほぼ半数の割合で教科書を利用しており、宮城県がん教育教材を使用していたのは小学校で3校、中学校では0校であった。

今後使用する予定については、小学校で宮城県がん教育教材を使用する予定と回答したのは158校(46.9%)、中学校では52校(33.6%)であった。

図3 使用する予定の教材(小学校) n=337

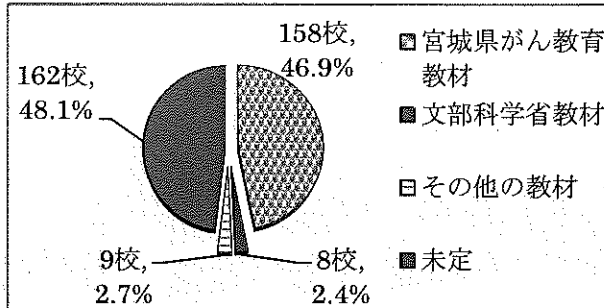
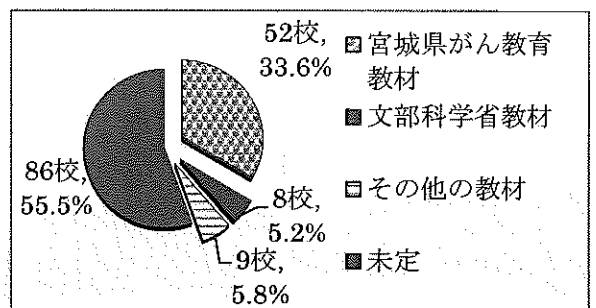


図4 使用する予定の教材(中学校) n=155



がん教育を実施した学校で扱った内容については、小学校は「がんとは、がんの要因」と「がんの予防」についてが、半数を超え、主に体育の授業の場面で取り上げており、中学校では、「がんとは、がんの要因」と「がんの予防」の他、「がんの早期発見・がん検診」についての順に多く主に中学3年生で保健体育の時間に取り上げている場合が多い。

(3) 実施する上で必要と感じること等について

がん教育をする上で困ったことや苦労したことについては、小学校は、主に「発達段階を踏まえた指導内容の検討」が多く、次に「指導時間の確保」、「がんに関する教材や指導参考資料の作成」が多かった。中学校では「がんに関する教材や指導参考資料の作成」、「指導時間の確保」が多い。

図5 がん教育をする上で困ったことや苦労したこと(小学校)(複数回答) n=39

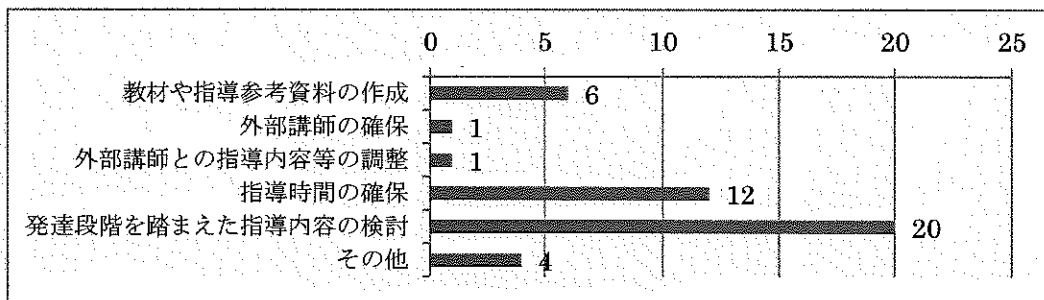
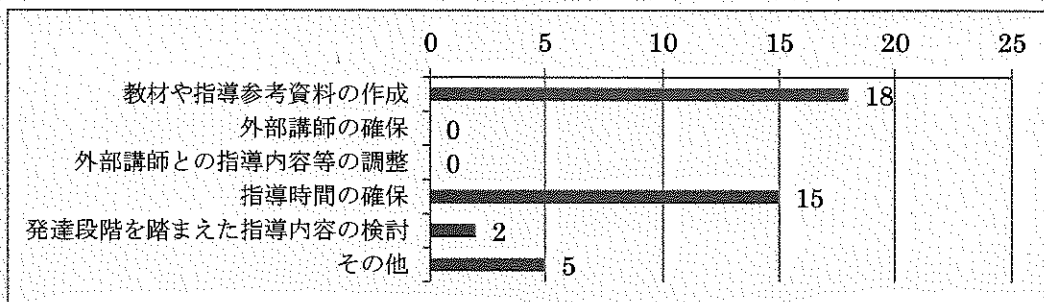


図6 がん教育をする上で困ったことや苦労したこと(中学校)(複数回答) n=51



また、教材についての意見としては、「宮城独自の教材であることの好評価」の他、「がん罹患家族がいる場合における授業等での配慮が必要なこと」について記載が多かった。

未実施校において、がん教育を実施する上で必要と感ずることには、小学校で「教員向け研修の実施」と回答したのは157校(45.9%)、次に「外部講師の派遣」で92校(26.9%)であった。中学校においては、「教員向け研修の実施」と回答した学校は66校(42.3%)、次に「教材に関する情報提供」が42校(26.9%)と多かった。

図7 がん教育は未実施，当該教育をする上で必要と感ずること(小学校)(複数回答) n=342

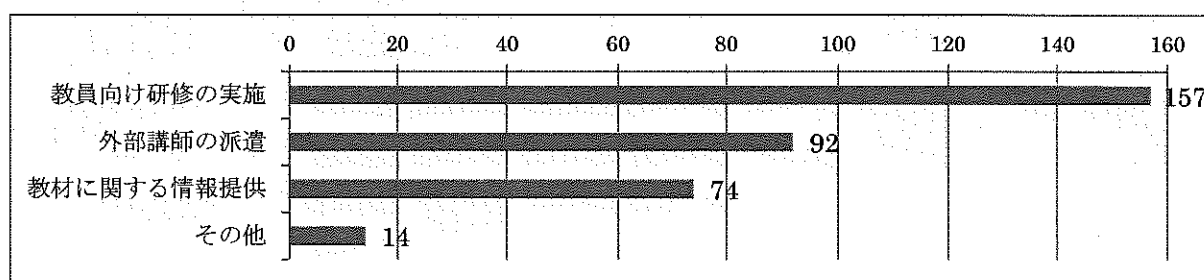
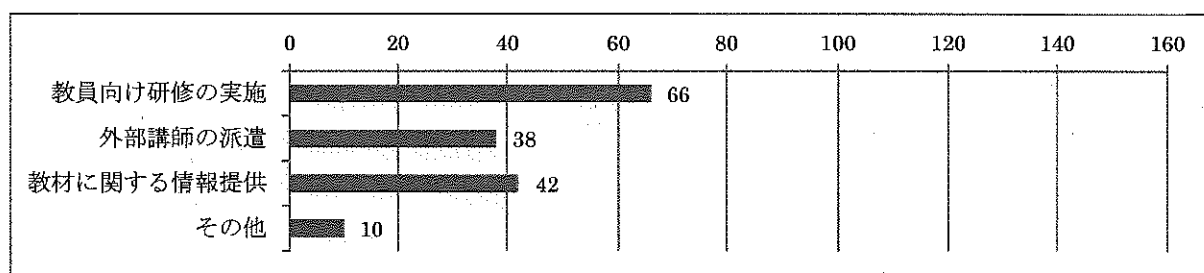


図8 がん教育は未実施，当該教育をする上で必要と感ずること(中学校)(複数回答) n=156



6 今後の対応

- がん教育を実施する上で、教職員向けの研修会が必要であるという意見が多かったことから、教職員向け研修会の機会の確保について検討する。
- 学校教育の中において更にごん教育事業を推進し、また強化する必要があるため、宮城県がごん対策推進協議会において、教育関係者を構成員に加えるなどの推進体制の強化が必要である。
- 上記のことを含めて、宮城県がごん教育教材の認知度がまだ低いため、今後も実施状況を把握し、活用を推進していく必要がある。